

コロナ禍にも負けず現地渡航、蜜源調査を開始！

～岐阜から、タンザニアへ。近代養蜂と蜂蜜加工技術の導入を目指す～

国際協力機構(JICA)の「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」に採択され、JICAと業務委託契約を締結した蜂蜜メーカー・日新蜂蜜株式会社(岐阜県安八町、岸野逸人代表取締役)は3月中旬、効率的な近代養蜂技術と国際基準の蜂蜜加工技術をタンザニアに導入するため、調査を開始しました。



タンザニアではゴマやヒマワリなどの栽培が盛んですが、農園には花粉交配を担うみつばちが取り入れられておらず、受粉(そして収穫量)が十分ではありません。日新蜂蜜社は、現地農園に近代養蜂を導入し、蜂蜜と農作物の収穫量を増加させることによる小規模農家の収入向上を目指しています。

調査団は第1回目の現地調査(3月17日～3月26日)を終え、先日、日本に帰国しました。これから10月中旬まで7か月間にわたり、現地渡航と遠隔調査を組み合わせ、蜂蜜の生産のため国内外で調査を行います。

今回の現地調査では、タンザニアの首都ドドマ州のほか、ダルエスサラーム州、モロゴロ州の3地域を訪問。農園に咲く花やみつばちの種類、農園の規模などを調べました。

同社の取締役で本調査の業務主任者・小林勝海氏は「現在日本の蜂蜜メーカーは主に輸入商社から蜂蜜を仕入れ、瓶詰する役割を担っているが、企業の付加価値をより高めるため、養蜂活動から製造まで一貫したサプライチェーンを構築したい。それは現地の課題解決と、アフリカ大地の恵みである新しい蜂蜜の開発にもつながるはずです」と意気込んでいます。



(左) 現地の伝統養蜂で用いられている巣箱

(右) 日新蜂蜜社が導入を目指す近代養蜂で用いる巣箱

* 現地調査の写真提供可

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 中部 企業連携課 担当：小笠原

TEL:052-533-1387 FAX:052-564-3751 e-mail: cbictps@jica.go.jp

■調査概要


 タンザニア国養蜂ビジネス構築のための基礎調査
 日新蜂蜜株式会社(岐阜県安八町)


対象国養蜂分野における開発ニーズ(課題)

- ・養蜂に関する技術力が低い
- ・輸出基準を満たす品質管理及び製造技術がない
- ・小規模農家の収益が少ない

提案製品・技術

- ・効率的な近代養蜂技術
- ・輸出向けはちみつ製造技術
- ・授粉用みつばちの導入

本事業の内容

- ・契約期間:2021年3月~2021年10月
- ・対象国・地域:タンザニア国
- ・案件概要:タンザニア国内における近代養蜂に関する基礎調査。本事業を通じ、近代養蜂技術の導入で、はちみつ及び養蜂器具ビジネスを現地で展開し、単一品種農作物の収穫量増加、雇用創出及び収入増加させることで地域貢献を目指す。

採蜜の方法



開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・当社及びパートナー会社で効率的な近代養蜂導入
- ・収穫されたはちみつを輸出基準で製造し輸出
- ・移動養蜂で小規模農家の農作物の収穫量を増加させ、同時にはちみつの収穫を行う

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・効率的な養蜂を通して、国際的な競争力のあるはちみつの生産
- ・はちみつの製造や養蜂に関わる雇用の創出
- ・授粉用みつばちの導入で小規模農家の収益向上

2021年3月現在

■中小企業・SDGs ビジネス支援事業

本事業は、開発途上国の開発ニーズと本邦民間企業の優れた製品・技術とのマッチングを行い、「SDGs 達成に貢献するビジネス(SDGs ビジネス)」及び開発途上国の抱える課題の解決を図り、ODA を通じた二国間関係の強化や経済関係の一層の推進を目的としています。

2020年6月に中小企業・SDGs ビジネス支援事業(2020年度第一回)の公示を行い、計62件を採択しました。URL: https://www.jica.go.jp/press/2020/20200924_10.html

*2020年第一回の岐阜県からの採択は日新蜂蜜社の1件です。

*岐阜県からは、これまでに14件採択されています。